

☆メタンハイドレート事業

この事業は経産省・資源エネルギー庁・メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムによって行われており、その一員である日本メタンハイドレート調査(株)の事務所が蒲郡市浜町地内に設置されています。

昨年の渥美半島沖で行われた産出試験は24日間連続作業ができ、合計20万立方mが取り出されました。これは商業産出準備フェーズⅢに向けたとても良い結果だと考えられています。

今年(平成30年)は海洋試験産出フェーズⅡの締めにあたり、産出井戸の原状回復事業にともない、しばらく支援ヘリコプターが蒲郡上空を飛び回ります。



左・地球号、上・支援ヘリコプター

☆企業用地建設

現在、柏原地内の企業用地建設は地域のみなさまの絶大なるご協力の下、順調に進んでいます。

職員の体制も財務重視体制から建設重視体制に移行しました。もちろん企業誘致体制は維持されています。用地は全て蒲郡市に移管され、造成工事は7月ごろからとなります。合わせて企業募集も行われます。

販売用地は3区画で総面積は2・7ヘクタールです。造成初期なら企業の求めに応じて少し変更できます。

春日井企業用地のように、本企业用地は国道23号バイパス蒲郡西インターチェンジ直近という好立地にあり、高値で売却できることが期待されます。



柏原企業用地のパノラマ写真。区域内の土砂の搬出はしない。南側を埋め立て、全体に平坦な用地となる。右は蒲郡西インターチェンジ。左は蒲郡市街。

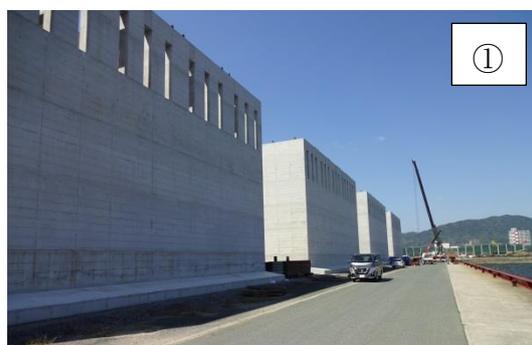
★ 蒲郡港の拡張

現在、蒲郡港は車の輸出港として大きな働きをしています。蒲郡港の属する三河港は、車の輸入で日本1位、輸出は日本2位となっており、今後も利用は伸びると考えられます。

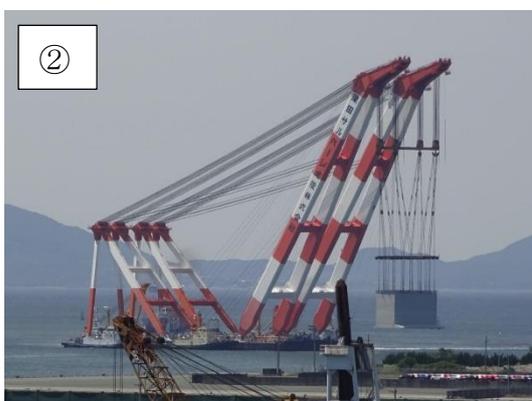
そこで、自動車運搬船が接岸するマイナス11m岸壁建設を進めています。

昨年までに約250mの岸壁ができましたが、本年度は100m延長します。

工事の手順は蒲郡港内でハイブリッド・ケーソンを4基作り(写真①)、それを100mクレーンでつるし運搬します(写真②)。所定の場所(写真③)に來たら浮力を抜き、海中設置します。設置場所の海底は基盤建設済みです。



1基 1,650tのハイブリッド・ケーソン



★ 蒲郡市の財政

今年5月に平成28年度の蒲郡市の財務4表が発表されました。これは平成21年から始めたものですが、旧来の決算書では行政体の実態が見えないため、企業会計に倣ったものです。

簡易に財政指標を分析します。すべて厳しく表れる連結会計をもとにします。

有形固定資産減価償却率は57・5%となっており、公共建物の老朽化が進んでいることが分かります。

実質純資産比率は63%となり、前年より1・6ポイント上昇しました。これは少しずつですが将来世代の負担軽減が図られていることを表します。

世代間負担比率は17・8%で前年より0・4ポイント下がりました。これは借金返済が進んでいることを表します。

プライマリーバランスは43億3百万円のプラスで、財政力は健全です。

財政の弾力性は92・8%と厳しいもので、特に一般会計は103・7%となっており、財源の確保が求められます。

受益者負担比率は71・

8%で、モーターボート会計の払戻金が入るため異常な比率となっております。一般会計だけで見れば8・3%で他市と同等です。

なお、将来負担比率はボート会計が入っているため算定不能です。この意味は蒲郡市の将来への負担は算定されないほど安定しているということですよ。

☆ 議員定数削減案 否決

残念。ただその一言です。経緯をお伝えします。

4年前の平成26年に提案しましたが、私も所属していた蒲郡自由クラブの同意を得られず断念しました。

平成28年に主導権争いがもとで内部分裂があり、7名の議員で自民党蒲郡市議

団が結成されました。

その際、私は議員定数削減の提案をするために、会派拘束を受けないように無党派となりました。

平成29年10月、議長に対し来本議員とともに議員定数削減の申し入れをしましたが、平成30年3月に7議員で構成される議会運営委員会理事会の全会一致で否決された旨、通知を受けました。

議会への提案は、蒲郡市においては2名の議員が必要ですよ。

よって、来本議員とともに6月定例会に削減案を提出したものです。

内容は議員定数を18名とするというものです。

提案理由は、蒲郡市の人口が日本人だけでは8万人

を割り込み減少の一途をたどっていることを考慮し、

一人あたりの税負担を少しでも軽減させるランドマークとすることと、公共施設

マネジメント策定により近い将来、公共サービス低下が予測されるに当たり、議会も自ら痛みを共にしなければならぬというものです。

結論は冒頭に示した通り18対2で否決となりました。

☆ 一般質問

一 ボートレース蒲郡

問 昨年度の売上概要は

答 全国総売上は1兆2,378億円で前年度比11

1・4%でした。蒲郡は833億円で前年度比94・9%でした。

問 今年度の見通しは

答 5月末までに37日間開催し114・3億円売上

しました。年間目標は880億円です。

問 来年度のレース概要は

答 周年記念レースと東海地区レースの2つのG1は決定しています。SGレース等は7月上旬以降に決定します。

問 日本財団への事業協力について伺う

答 日本財団は海や船に関わる支援の他、福祉、教育、

文化や人道支援等をしていきます。これらは極めて社会貢献度が高いものであると認識しています。蒲郡も日本財団等と協調し社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

二 第5次総合計画の策定手順について

問 第4次総合計画の遂行状況はいかがか

答 第4次総合計画は平成23年度から平成32年度までの計画です。達成率を数値で示すのは困難ですが、毎年3年毎の実施計画を建て、事業成果の進捗を把握しています。

問 社会変動とのそこはなにか

答 人口目標は達成できると考えています。臨海地区の土地利用はラグーナ蒲郡地区では進んでいますが、東港は暫定利用となっております。健康長寿の施策は市内に広がっています。東三河広域連合ができ、広域協調も推進されております。現在立案中の公共施設マネジメントの各種計画は総合計画にも位置づけられています。

ます。平成26年に国から示された、まち・ひと・しごと創生総合戦略は総合計画を推進していく計画となっています。



ラグーナ地区ホテル・バイコートクラブ

問 第5次総合計画の策定手順を伺う

答 今年度の下半期から策定体制を立ち上げ、必要に応じて予算要求をさせていただきます。組織や人員配置、

市民参加については第4次総合計画策定時より踏み込んだ形をつくりたいと考えています。

☆ 補正予算

● 市民病院内にアイ・センター開設

名古屋市立大学医学部、蒲郡市民病院、眼科医療機器メーカーのニデックによる共同事業です。

● 体育館耐震化設計費用

3月当初予算で計上された新体育館建設予算が否決されたために提出されたものです。議会の人事抗争を端緒とした建設予算否決は重大な事案を引き起こし、モーターボートの一レースで100億円の売り上げ変動があるSGレース開催がしばらく遠のいたことは死

活問題です。

☆ 後援会役員改選

本年（平成30年）4月、新実祥悟後援会の役員が改選されましたのでご紹介いたします。

会長 石川 賢治

副会長 近藤 豊

副会長 牧野スミ子

どうぞよろしく願い申し上げます。

なお、前会長の竹内延男様、前副会長の小久江光信様には長きにわたり後援会の発展にご尽力いただきました。心より御礼申し上げます。